

令和5年度 子ども・子育て支援施策に関する当初予算(案)の概要

「第7期帯広市総合計画」

分野計画

「第2期おびひろこども未来プラン」

～ 基本理念 とともに育む子どもの笑顔 未来へつなぐ おびひろ ～

令和5年度 子ども・子育て支援関連予算額

合計	11,302,672千円	(前年比)	694,211千円減
こども課	9,728,635千円	(//)	544,723千円減
子育て支援課	1,420,959千円	(//)	152,507千円減
健康推進課第2係	153,078千円	(//)	3,019千円増

前年比は、令和4年6月補正後予算額との比較 (単位:千円)

基本目標Ⅰ 子どもを守る

項目	R5予算案	対前年増△減	おもな増減理由
○子どもの虐待防止	5,870	117	
○養育支援訪問事業	1,440	0	
○乳幼児健康診査	22,932	1,556	屈折検査機器導入による増
○幼児歯科健康診査	11,481	△ 261	
○予防接種事業	354,377	△ 43,769	接種者の減
○保育所等での食育事業	1,820	△ 61	
○犯罪被害・非行防止啓発事業	11,740	46	
○公園整備、施設更新事業	166,730	9,320	更新遊具数の増

基本目標Ⅱ 安心して子どもを産み育てることができる

項目	R5予算案	対前年増△減	おもな増減理由
○相談体制の確保			
・子育て世代包括支援センター機能	109,895	101,802	子育て応援給付金の増等
・地域子育て支援センター	43,964	3,941	委託料の増等
○乳児家庭全戸訪問事業	2,847	△ 344	
○妊娠出産サポート事業	4,373	250	
○妊婦健康診査	84,719	△ 6,937	妊婦健診対象者の減
○特定不妊治療費助成事業	3,427	△ 502	
○不育症治療助成事業	100	0	
○新生児聴覚検査費助成事業	5,713	5,713	(新規事業)
○電子母子健康手帳アプリ導入	2,985	2,985	(新規事業)
○助産施設入所費援助事業	11,312	488	
○障害児サービス提供事業	1,265,690	△ 232,635	利用者見込みの減等
○発達支援体制・発達相談	26,527	213	
○特別支援教育支援員配置事業	158,778	4,796	人件費の増
○子育て情報の発信	1,272	△ 36	

基本目標Ⅲ 子どもや子育て家庭をみんなで支える

項目	R5予算案	対前年増△減	おもな増減理由
○公立保育所の管理運営	431,409	△ 41,694	日赤東保育所民間移管による減
○私立保育園へ運営支援	2,985,438	110,905	民間移管、賃上げによる増
○認定こども園等へ運営支援	1,402,857	3,015	加算対象施設増による公定価格増
○児童保育センターの管理運営	815,413	9,611	クラブ追加開設(東・稲田分室)
○施設利用者への利用料支援	136,639	△ 12,063	入所児童見込みの減
○待機児対策事業	5,766	767	
○幼稚園教育振興補助	10,370	△ 315	
○ファミリーサポートセンター事業	5,309	239	
○子育て応援事業所推進	163	3	
○放課後子ども広場の実施	8,834	970	
○乳幼児等医療費給付事業	287,175	△ 11,217	受給者数の減
○ひとり親家庭等への支援			
・児童扶養手当支給事業	866,926	△ 23,968	受給者数の減
・ひとり親家庭等医療費給付事業	131,500	△ 7,585	受給者数の減
・母子家庭等自立支援事業	17,955	△ 367	
・母子家庭等日常生活支援事業	384	26	
・母子家庭等就業・自立支援事業	8,078	104	
○子育て世帯向け地域優良賃貸住宅整備事業	0	△ 23,417	新規整備休止による皆減

基本目標Ⅳ 子ども自らの健やかな成長を支援する

項目	R5予算案	対前年増△減	おもな増減理由
○動物園の魅力アップ事業	121,201	97,263	馬ふれあい舎工事
○児童会館の管理・機能維持	82,877	△ 23,709	発電機工事完了による減
○子ども親善訪問団・高校生相互派遣事業	7,846	2,528	航空運賃高騰等による増
○20歳の集いの開催	616	9	
○ジュニアリーダーの養成事業	579	16	
○青少年健全育成ボランティア養成	30	0	

主要事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳		事業内容	備考
		特定財源	一般財源		
民 生 費					
出産・子育て応援給付金給付事業	106,280	88,585 国庫補助金 70,904 道補助金 17,681	17,695	国の出産・子育て応援交付金事業を活用し、伴走型の相談支援の充実及び経済的支援を一体で実施 ・経済的支援	令和4年度分は12月補正予算で計上 一部総務費及び職員費にて計上
子ども医療費給付事業(拡充)	16,942		16,942	子ども医療費助成制度の拡充に向けた準備 ・開始時期 令和6年4月1日(予定) ・拡充内容(予定) 所得制限の撤廃 助成対象者を中学生まで拡大 等 < 拡大後 >	一部総務費及び職員費にて計上
児童保育センター運営事業(拡充)	25,518	10,983 負担金 1,329 国庫補助金 4,827 道補助金 4,827	14,535	待機児童の解消に向けたクラブの追加開設 ・東児童保育センター分室、稲田児童保育センター分室	事業費総額 815,413千円

	交付金額	支給時期
出産応援給付金	妊婦1人につき 5万円	母子手帳交付時の面談実施後
子育て応援給付金	新生児1人につき 5万円 ※支給対象者は、出生した 新生児を養育する方	出産後の赤ちゃん訪問等実施後

	就学前		小学生		中学生	
	入院	通院	入院	通院	入院	通院
所得超過	市独自拡大 2割負担 ⇒負担なし		市独自拡大 3割負担 ⇒1割負担			
課税	負担なし		1割負担			
非課税	負担なし					

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳		事業内容	備考
		特定財源	一般財源		
衛 生 費					
妊婦・乳幼児健康診査等事業					
屈折検査機器による視覚検査事業(拡充)	1,912	1,576 国庫補助金 788 基金繰入金 788	336	弱視の早期発見及び早期治療に繋げるため、屈折検査機器を導入し視覚検査の取り組みを強化 ・検査時期 3歳児健診時 ・導入時期 令和5年4月(予定)	一部職員費にて計上
新生児聴覚検査費用助成事業(新規)	5,713		5,713	聴覚障害の早期発見及び早期療育訓練に繋げるため、聴覚検査に係る費用を助成 ・対象者 令和5年4月1日以降の出生児 ・検査対象期間 出生時～生後3か月 ・助成額 上限5,500円	
母子健康手帳アプリ導入事業(新規)	2,985	2,985 国庫補助金 1,492 基金繰入金 1,493		情報提供体制の充実と妊娠・子育てのサポート体制の強化のため、母子健康手帳のアプリを導入 ・アプリ機能 母子健康手帳機能、オンライン相談、オンライン予約(母子手帳交付、両親教室等)予防接種のスケジュール管理 ・運用時期 令和5年8月開始(予定)	